



2023年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年8月1日

上場会社名 オルガノ株式会社

上場取引所 東

コード番号 6368 URL <https://www.organo.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山田 正幸

問合せ先責任者 (役職名) 経営統括本部 経理部長 (氏名) 園部 茂

TEL 03-5635-5111

四半期報告書提出予定日 2022年8月8日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第1四半期の連結業績(2022年4月1日～2022年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	27,835	24.8	2,219	65.8	2,633	61.5	1,495	82.7
2022年3月期第1四半期	22,307	13.9	1,338	294.5	1,630	326.5	818	

(注) 包括利益 2023年3月期第1四半期 1,831百万円 (47.4%) 2022年3月期第1四半期 1,242百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	130.56	
2022年3月期第1四半期	71.30	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第1四半期	129,665	76,821	59.1
2022年3月期	130,506	76,004	58.1

(参考) 自己資本 2023年3月期第1四半期 76,636百万円 2022年3月期 75,836百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期		72.00		88.00	160.00
2023年3月期					
2023年3月期(予想)		80.00		20.00	

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 当社は、2022年10月1日を効力発生日として普通株式1株につき4株の割合で株式分割を実施するため、2023年3月期(予想)の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式分割の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「-」として記載しております。株式分割を考慮しない場合の2023年3月期(予想)の1株当たり期末配当金は80円となり、1株当たり年間配当金は160円となります。

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	60,000	20.0	4,000	6.1	4,000	4.6	2,800	3.8	244.44
通期	125,000	11.5	11,700	7.8	11,700	1.3	8,200	11.0	178.97

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注) 2023年3月期の通期の連結業績予想における1株当たり当期純利益につきましては、株式分割の影響を考慮しております。なお、株式分割を考慮しない場合の1株当たり当期純利益は715円87銭となります。

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
(注)詳細は、添付資料8ページ「四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期1Q	11,589,925 株	2022年3月期	11,589,925 株
期末自己株式数	2023年3月期1Q	135,496 株	2022年3月期	135,255 株
期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期1Q	11,454,551 株	2022年3月期1Q	11,477,081 株

当社は、役員向け株式交付信託を導入しており、当該信託が保有する当社株式を期末自己株式数及び期中平均株式数(四半期累計)の算定上控除する自己株式に含めております。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当連結会計年度の第1四半期(2022年4月1日～6月30日)における世界経済は、ロシアによるウクライナへの軍事侵攻や、新型コロナウイルスの感染拡大による中国における大規模な都市封鎖といった地政学的な動向を背景に、エネルギーや食糧価格を中心としたインフレーションの拡大や、急激な円安の進行など、景気の先行きに対する不透明感が徐々に強まる状況で推移いたしました。

当社グループの主力市場である電子産業分野においては、足元の設備投資や生産水準は引き続き高いレベルで推移しているものの、スマートフォンやパソコンなどの需要減速や半導体メモリ価格の下落など市況の先行きが懸念される動きもみられております。一方で一般産業分野や、電力・上下水など社会インフラ分野は国内におけるメンテナンスなどソリューション事業を中心に堅調に推移しつつ、コロナ禍によって停滞が見られていた設備投資についても徐々に回復の動きがみられております。

このような状況の下、当社グループは国内外における大型プロジェクトの受注・納入活動を進めるとともに、各国の拠点におけるエンジニアリング体制・サプライチェーンの拡充や、次世代の超純水技術・新たな分離精製技術など研究開発の推進、リスク管理体制の整備などガバナンス強化等に向けた取組みを進めてまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における業績は、受注高51,894百万円(前年同期比39.3%増)、売上高27,835百万円(同24.8%増)、営業利益2,219百万円(同65.8%増)、経常利益2,633百万円(同61.5%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益1,495百万円(同82.7%増)となり、繰越受注残高は112,974百万円(同48.3%増)となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

[水処理エンジニアリング事業]

■受注高

受注高は前年同期比44.2%増となる46,790百万円となりました。主力の電子産業分野は、国内において半導体、ウェハーなどの大型プロジェクトの受注に成功したこと、台湾・中国・マレーシアなど海外においても最先端の半導体投資や車載用半導体、パワー半導体などの投資が活発に推移したことなどから前年同期比で受注が大きく増加いたしました。また一般産業分野においては設備の更新・改造案件やメンテナンスなどを中心に受注が増加しており、電力・上下水など社会インフラ分野は国内のソリューション事業を中心に堅調に推移しております。

■売上高

売上高は前年同期比29.3%増となる22,877百万円となりました。主力の電子産業分野において、活発な投資が続いている大型の半導体プロジェクトなどの工事が国内外で順調に進捗していることに加え、メンテナンスや加工受託契約などソリューション事業も好調に推移し前年同期比で売上が拡大いたしました。また一般産業分野においても国内のソリューション事業を中心に堅調に推移がみられ、電力・上下水など社会インフラ分野も発電所に向けた大型の水処理設備の工事進捗などによって前年同期比で売上が増加いたしました。

■営業利益

営業利益は前年同期比71.7%増となる1,679百万円となりました。電子産業分野を中心とした売上拡大の効果によって売上総利益が大きく増加し、人件費などを中心に経費の増加がみられたものの、営業利益は前年同期比で増益となりました。

[機能商品事業]

■受注高・売上高

受注高は前年同期比6.3%増となる5,103百万円、売上高は7.4%増となる4,957百万円となりました。水処理薬品分野では電子産業分野を中心に各種薬剤の販売が順調に推移しており、標準型機器・フィルタ分野では医療・研究機関などに向けた小型純水装置、食品分野では各種の食品添加剤などを中心に各分野とも受注・売上が増加いたしました。

■営業利益

営業利益は前年同期比49.8%増となる540百万円となりました。水処理薬品、標準型機器・フィルタ、食品の各分野で売上が拡大したことによって、原材料価格の上昇や人件費などコスト増の影響をカバーし、前年同期比で増益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産・負債及び純資産の状況

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における資産の残高は、前連結会計年度末に比べ841百万円減少し、129,665百万円となりました。これは主に、仕掛品4,223百万円、売上債権及び契約資産3,163百万円の増加に対し、現金及び預金8,675百万円の減少によるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債の残高は、前連結会計年度末に比べ1,657百万円減少し、52,844百万円となりました。これは主に、仕入債務1,186百万円の減少によるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産の残高は、前連結会計年度末に比べ816百万円増加し、76,821百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上に伴う利益剰余金482百万円の増加及び為替換算調整勘定357百万円の増加によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては2022年5月12日に公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想を変更していません。

足下の状況につきましては、電子産業分野を中心に国内外の半導体投資案件の受注動向や、大型の工事案件の進捗による売上見通しなどについては、全体として順調に推移しております。第1四半期での業績水準は期初の想定を若干上回るものでありますが、今後の見通しにつきましては、各国における新型コロナウイルスの感染状況や、半導体をはじめとする電子産業分野の市況、原材料の供給不足などサプライチェーンの動向による客先の投資・工事スケジュールへの影響といったリスク要因も懸念される状況にあります。今後各事業セグメントや各国・地域の動向を踏まえつつ、状況に応じて適宜見通しの修正を行ってまいります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,198	11,522
受取手形、売掛金及び契約資産	52,926	56,051
電子記録債権	1,862	1,900
リース投資資産	11,293	10,689
商品及び製品	5,264	5,555
仕掛品	6,735	10,958
原材料及び貯蔵品	1,456	1,616
その他	3,133	3,694
貸倒引当金	△6	△6
流動資産合計	102,862	101,982
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	18,873	18,919
減価償却累計額	△12,707	△12,840
建物及び構築物（純額）	6,166	6,079
機械装置及び運搬具	5,826	5,880
減価償却累計額	△5,117	△5,160
機械装置及び運搬具（純額）	709	719
土地	12,257	12,262
建設仮勘定	1,115	1,116
その他	5,346	5,451
減価償却累計額	△4,601	△4,656
その他（純額）	745	795
有形固定資産合計	20,995	20,973
無形固定資産	1,082	1,034
投資その他の資産		
投資有価証券	2,058	2,027
退職給付に係る資産	624	682
繰延税金資産	2,369	2,443
その他	979	991
貸倒引当金	△464	△470
投資その他の資産合計	5,566	5,674
固定資産合計	27,644	27,682
資産合計	130,506	129,665

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	18,795	16,589
電子記録債務	5,575	6,594
短期借入金	9,933	10,947
未払法人税等	1,444	1,160
契約負債	1,820	2,279
賞与引当金	1,477	648
製品保証引当金	296	259
工事損失引当金	46	35
役員株式給付引当金	123	162
その他	3,559	3,559
流動負債合計	43,072	42,237
固定負債		
長期借入金	5,695	4,800
繰延税金負債	53	76
退職給付に係る負債	5,512	5,565
その他	168	164
固定負債合計	11,429	10,606
負債合計	54,501	52,844
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,225	8,225
資本剰余金	7,508	7,508
利益剰余金	59,619	60,102
自己株式	△734	△737
株主資本合計	74,617	75,098
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	434	390
繰延ヘッジ損益	△0	0
為替換算調整勘定	575	932
退職給付に係る調整累計額	208	214
その他の包括利益累計額合計	1,218	1,538
非支配株主持分	168	184
純資産合計	76,004	76,821
負債純資産合計	130,506	129,665

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
売上高	22,307	27,835
売上原価	16,734	21,049
売上総利益	5,573	6,786
販売費及び一般管理費	4,234	4,567
営業利益	1,338	2,219
営業外収益		
受取利息	6	5
受取配当金	15	20
為替差益	259	511
持分法による投資利益	17	43
その他	21	16
営業外収益合計	320	597
営業外費用		
支払利息	25	33
デリバティブ評価損	0	149
その他	2	0
営業外費用合計	27	183
経常利益	1,630	2,633
特別利益		
固定資産売却益	-	4
特別利益合計	-	4
特別損失		
固定資産廃棄損	3	0
施設利用権売却損	0	-
特別損失合計	4	0
税金等調整前四半期純利益	1,626	2,636
法人税等	805	1,134
四半期純利益	820	1,502
非支配株主に帰属する四半期純利益	2	6
親会社株主に帰属する四半期純利益	818	1,495

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	820	1,502
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6	△43
繰延ヘッジ損益	-	0
為替換算調整勘定	400	365
退職給付に係る調整額	16	6
持分法適用会社に対する持分相当額	△1	△0
その他の包括利益合計	421	328
四半期包括利益	1,242	1,831
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,232	1,815
非支配株主に係る四半期包括利益	10	15

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

当社及び一部の連結子会社は、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果になる場合には、税金等調整前四半期純利益に一時差異等に該当しない重要な差異を加減したうえで、法定実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更)

当社は、2022年5月12日開催の取締役会において、株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更について決議し、2022年10月1日でその効力が発生いたします。

(1) 株式分割の目的

当社株式の投資単位当たりの金額を引き下げることにより、より投資しやすい環境を整え、投資家層の拡大を図ることを目的としております。

(2) 株式分割の概要

① 分割の方法

2022年9月30日を基準日として、同日の最終の株主名簿に記録された株主の所有する当社普通株式1株につき、4株の割合をもって分割いたします。

② 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	11,589,925 株
今回の分割により増加する株式数	34,769,775 株
株式分割後の発行済株式総数	46,359,700 株
株式分割後の発行可能株式総数	101,568,000 株

③ 分割の日程

基準日公告日	2022年9月14日 (予定)
基準日	2022年9月30日 (予定)
効力発生日	2022年10月1日 (予定)

④ 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
1株当たり四半期純利益	17.83円	32.64円

(3) 株式分割に伴う定款の一部変更

① 定款変更の理由

株式分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づき、2022年10月1日をもって、現行定款第6条（発行可能株式総数）に定める発行可能株式総数を変更いたします。

② 定款変更の内容

変更の内容は次のとおりであります。

(下線は変更部分)

現行定款	変更案
(発行可能株式総数) 第6条 当社の発行可能株式総数は、 <u>2,539万2千株</u> とする。	(発行可能株式総数) 第6条 当社の発行可能株式総数は、 <u>1億156万8千株</u> とする。

③ 定款変更の日程

取締役会決議日	2022年5月12日
効力発生日	2022年10月1日（予定）

(4) その他

今回の株式分割に際して、資本金の額の変更はありません。

(新型コロナウイルス感染症の影響について)

前連結会計年度の有価証券報告書の（追加情報）（新型コロナウイルス感染症の影響について）に記載した新型コロナウイルス感染症の影響に関する仮定について重要な変更はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	水処理エンジ ニアリング 事業	機能商品 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	17,691	4,616	22,307	—	22,307
セグメント間の内部売上高又は振替高	0	87	87	△87	—
計	17,691	4,703	22,394	△87	22,307
セグメント利益	977	360	1,338	—	1,338

(注) セグメント利益は、営業利益ベースの数値であり、四半期連結損益計算書の営業利益との間に差異はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	水処理エンジ ニアリング 事業	機能商品 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	22,877	4,957	27,835	—	27,835
セグメント間の内部売上高又は振替高	0	93	93	△93	—
計	22,877	5,051	27,929	△93	27,835
セグメント利益	1,679	540	2,219	—	2,219

(注) セグメント利益は、営業利益ベースの数値であり、四半期連結損益計算書の営業利益との間に差異はありません。